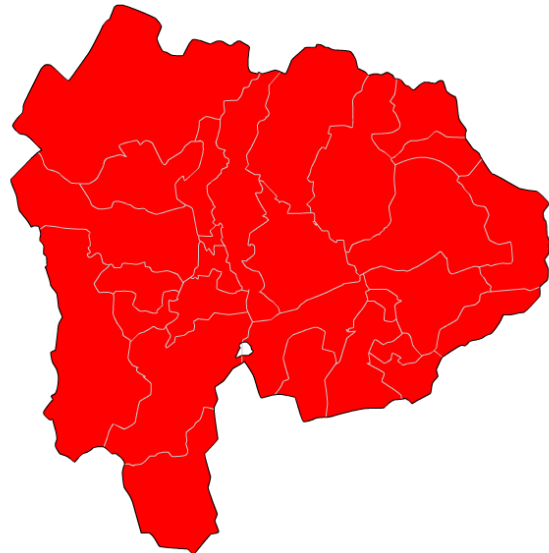


山梨県地方活力向上地域特定業務施設整備推進計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	山梨県
区域の範囲	山梨県の全域

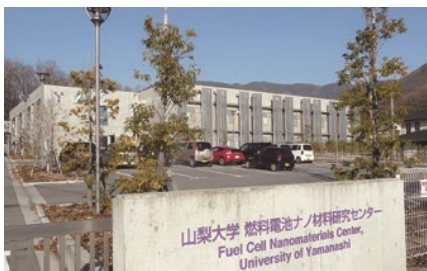


地域再生計画の概要

人口減少対策として、山梨県全域を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組む。山梨県と27市町村が一体となって、「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例」の活用、山梨県産業集積促進助成金などの助成制度の充実、人材確保の支援など、企業の立地環境を整備するとともに、ワンストップ窓口を設置し企業の相談に組め細かに対応する。これらの取り組みにより、平成31年度末までに地方活力向上特例業務施設整備計画を9件認定し、雇用創出225人を目標とする。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



燃料電池に関して世界トップクラスの研究を進めている山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター



県内中小企業の技術支援を行う山梨県工業技術センター